

第3章 総評

平成24年度から小中一貫教育を全面実施する中で、本アンケートは1年を経過した時点での児童生徒、保護者の意識や意向、学校の状況を把握し、本市教育の柱である小中一貫教育をさらに進めていく際の成果指標に活用する位置づけのものです。

アンケート結果を見たときに「ねらいや取組に関する設問」において、児童生徒・保護者ともに学年別では小学校6年生での肯定的な回答割合が高くなっていることと、設問別では「系統的・継続的学習指導」「教員の校種間連携」「小・中学生の交流活動」の項目での肯定的な回答割合が高くなっていることが特徴となっています。

昨年度アンケートとの比較では、児童生徒・保護者ともに、どの学年においても肯定的な回答割合は増加傾向を示し、中学校2年生での肯定的な回答割合は低いものの、特に中学校1・2年生の増加傾向が顕著になっています。

このことから小中一貫教育の意識化が進み、小・中学校のなめらかな接続に視点をあてた取組（中1ギャップ解消を目指した取組）が定着し充実しつつあると考えます。

また、保護者の小中一貫教育に対する期待は昨年度に引き続いて高く、特に「教職員の資質と指導力の向上」「学力の充実」「個に応じた指導の充実」についての期待が高くなっています。今後も小中合同研修会や小中連携教員の活用など様々な取組をさらに充実させ、児童生徒の生きる力の育成を目指すことにより、保護者の小中一貫教育に対する高い期待に応えていく必要があると考えます。

一方、設問別では「中学校ブロックを単位とした地域社会・保護者相互の連携を深めること」での肯定的な回答割合が低くなっています。また、児童生徒と比較すると保護者の肯定的な回答割合は総じて低く、さらに「わからない」とする回答割合が高くなっています。保護者の小中一貫教育に対する期待が高いことは先に述べましたが、地域社会・保護者相互の連携を深める取組に対する理解は十分に深まっていないと言えます。小中一貫教育の取組に対する理解を深めていく為にも、地域・保護者との相互連携の取組をさらに充実させる必要があると考えます。

グループ別比較においては「分散進学あり」「分散進学なし」のグループ間に大きな差があるとは言えません。また、「施設分離型」「施設一体型」のグループ間では肯定的な回答割合について、児童生徒では「施設分離型」が高い傾向を示し、保護者では「施設分離型」「施設一体型」の双方において設問項目により異なる傾向を示しています。グループ別比較については引き続きデータ蓄積を進めていく必要があると考えます。

教育における成果と課題は短期間で示せるものではありませんが、本市小中一貫教育においては本アンケートをはじめとしたデータを継続的に蓄積しながら点検を行い、取組の充実、発展を目指していかなければならないと考えています。